

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	令和4年度沖縄・北方関係予算
著者 / 所属	佐藤 巴 / 第一特別調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	442号
刊行日	2022-2-4
頁	172-182
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20220204.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75013) / 03-5521-7686 (直通))。

令和4年度沖縄・北方関係予算

佐藤 巴

(第一特別調査室)

1. はじめに
2. 沖縄振興予算
3. 北方対策本部予算

1. はじめに

令和4年度予算（政府案）は、令和3年12月24日に閣議決定され、令和4年1月17日に第208回国会に提出された。このうち、沖縄振興予算は2,684億円（対前年度比¹326億円減）が計上された。また、北方対策費²のうち、内閣府北方対策本部予算は17億100万円（対前年度比300万円増）となった。本稿では、両予算の概要について紹介する。

2. 沖縄振興予算

（1）沖縄振興の枠組

沖縄振興については、昭和47（1972）年の本土復帰以降、10年おきに策定される振興（開発）計画に基づき、進められてきた。昭和47～令和3（2021）年度までの50年間における沖縄振興予算額は累計で13.5兆円に上る。

第1次から第3次（昭和47～平成13（2001）年度）までの「沖縄振興開発計画」は沖縄振興開発特別措置法（昭和46年法律第131号）に基づき策定され、「本土との格差是正」に重点が置かれていた。第4次以降（平成14（2002）年度～）は、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に基づき「沖縄振興計画」が策定されることとなり、「民間主導の自立型経済の構築」に重点が置かれている（図表1）。現行計画となる第5次（平成24（2012）～令和3年度）からは、県の主体性をより尊重するため、振興計画の策定主体が国から県

¹ 本稿では、前年度当初予算額を令和4年度予算額の比較対象としている（以下同様）。

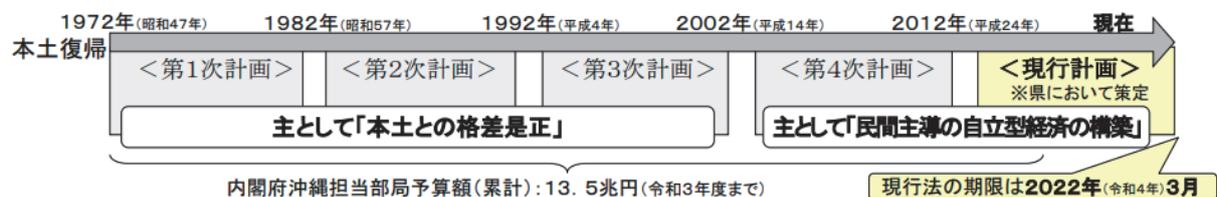
² 令和4年度の北方対策費（24.1億円）には、内閣府北方対策本部予算のほか、外務省予算、国土交通省予算、中小企業対策費及び食料安定供給関係費に計上されているものが含まれるが、本稿では、「内閣府北方対策本部予算」について説明する（財務省『令和4年度予算及び財政投融资計画の説明』49頁〈https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/sy030118.html〉）（以下、最終アクセスは全て令4.1.17）。

に改められた（国は基本方針を策定）³。

現行の沖縄振興特別措置法等⁴は令和3年度末に期限を迎えるため、令和4（2022）年度以降の新たな沖縄振興策の在り方が沖縄振興審議会⁵において議論され、令和3年8月には期限後の法制の実現等を求める意見具申が同審議会によって行われた⁶。これらを踏まえて、内閣府は、令和4年度予算概算要求及び税制改正要望に向けて、「新たな沖縄振興策の検討の基本方向（内閣府案）」を取りまとめ、「この基本方向に沿って新たな振興策が実現できるよう、法制上及び税制・財政上の措置について、関係各方面と協議しつつ、鋭意検討を進める。うち法制上の措置については、令和4年の通常国会への法案提出に向けて鋭意検討を進める」とし⁷、令和4年度沖縄振興予算の編成を進めた。

沖縄振興予算の特色としては、①公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握や事業相互間の進捗調整等のため、内閣府沖縄担当部局において一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行がなされていること、②平成24年度から、沖縄県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる「沖縄振興一括交付金」（以下「一括交付金」という。）が導入されたこと、③他の都道府県と比べ公共事業等に対する補助率が高率であること⁸、といった点が挙げられる。これらの点は、令和4年度以降の沖縄振興においても引き続き維持される見込みである。

図表1 沖縄振興計画による振興策



(出所) 内閣府「沖縄政策パンフレット（概要資料）」〈https://www8.cao.go.jp/okinawa/pamphlet/shinkou-2021/2021_whole_1_1.pdf〉

（2）令和4年度沖縄振興予算の概要

令和4年度沖縄振興予算として、対前年度比326億円減の2,684億円が計上された。

沖縄振興予算の総額について、平成25年12月24日の閣議で、安倍内閣総理大臣（当時）は、令和3年度までとなる現行の沖縄振興計画期間中、毎年3,000億円台を確保する旨を表

³ 「沖縄振興基本方針」（平成24年5月11日内閣総理大臣決定）及び「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」（平成24年5月沖縄県決定）がそれぞれ策定されている。

⁴ 沖縄振興特別措置法及び沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（平成7年法律第102号）

⁵ 沖縄振興審議会は、沖縄振興特別措置法第111条及び第112条に基づき、沖縄振興基本方針の案等の沖縄の振興に関する重要事項について調査審議を行う機関として内閣府に設置されている。

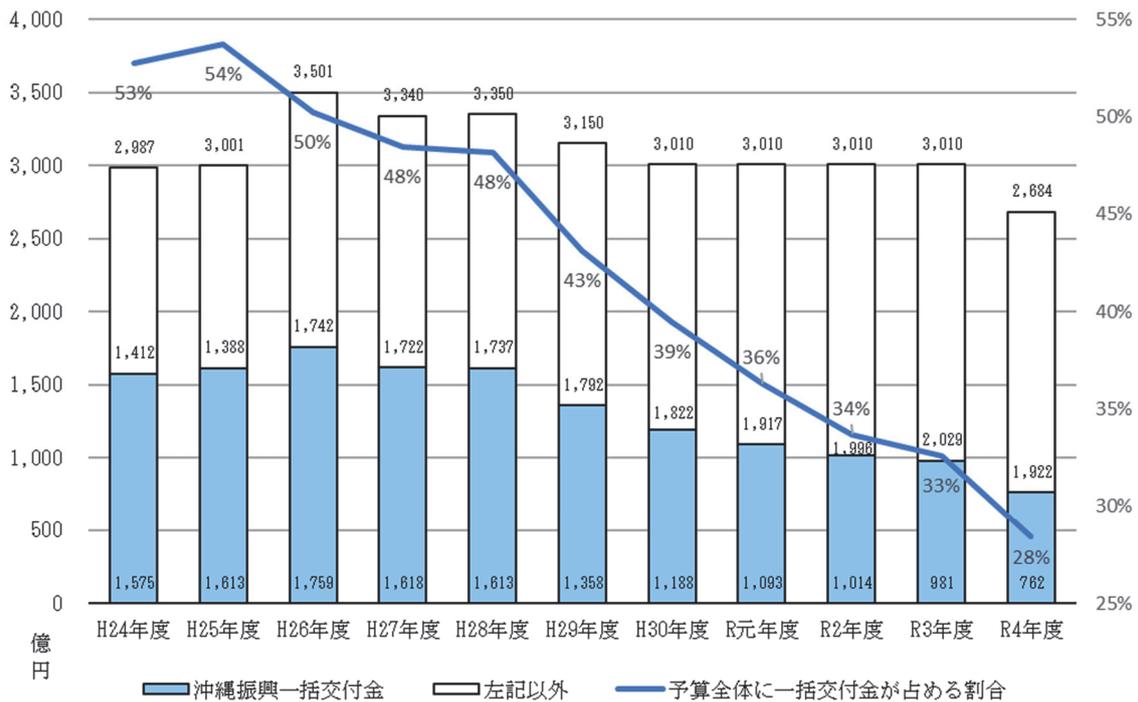
⁶ 沖縄振興審議会「沖縄の振興について」（令和3年8月23日）〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/siryousingikai/sinkousingikai/ikengushin.pdf>〉

⁷ 内閣府「新たな沖縄振興策の検討の基本方向について」（令和3年8月）〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/etc/kihonhoukou.pdf>〉

⁸ 沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄では、道路、河川、義務教育施設等の社会資本整備を行う場合に補助率の特例が設けられている。例えば、河川改修では本土の2分の1に対し、沖縄は10分の9とされている。

明し、平成27年2月の施政方針演説においても「2021年度まで毎年3,000億円台の予算を確保するとして沖縄との約束を重んじ、その実施に最大限努めてまいります」と述べ⁹、以降3,000億円台が維持されてきた。一方、現行の沖縄振興計画期間後初めての沖縄振興予算となる令和4年度予算では、当初予算ベースで10年ぶりに3,000億円を下回ることとなった(図表2)。

図表2 平成24年度以降の沖縄振興予算の内訳・推移(当初予算ベース)



(出所) 内閣府資料より作成

令和4年度沖縄振興予算の内訳について、一括交付金は762億円(前年度981億円)となり、8年連続で減額となった。その結果、同交付金が沖縄振興予算全体に占める割合は28%にまで低下した。

主な事項については、新規事業として、沖縄域外競争力強化促進事業(9.2億円)、沖縄型産業中核人材育成・活用事業(3.1億円)、沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業(1.1億円)に係る経費等が計上されたほか、前年度の新規事業のうち、新たな沖縄観光サービス創出支援事業(1億円(前年度2.6億円))に係る経費が引き続き計上され、前々年度の新規事業のうち、沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業(7.5億円(前年度10.7億円))に係る経費が引き続き計上された。

前述の令和3年12月24日の閣議決定後の記者会見において、西銘内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)は、厳しい財政状況の中、総額2,684億円を確保することができた旨を述

⁹ 第189回国会参議院本会議録第5号4頁(平27.2.12)

べる¹⁰とともに、同月28日の記者会見において、令和3年度補正予算の218億円を加えると2,900億円台となること、税制改正13項目が延長される方向となっていること、沖縄振興開発金融公庫の存続も確保することができたこと等を述べた¹¹。

一方、玉城沖縄県知事は、復帰50年の節目にスタートする新たな沖縄振興の発展につながる初年度予算が大幅な減額となり大変残念と述べた¹²。

以下、令和4年度予算の主な項目について概説する。

ア 公共事業関係費等

沖縄の社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等として、1,261億円（前年度1,420億円）が計上された¹³。

主な内訳として、道路整備に要する経費357.4億円（前年度398.7億円）、港湾空港整備に要する経費263.4億円（前年度299.5億円）¹⁴、農林水産基盤整備に要する経費181.6億円（前年度204.5億円）等が計上されている。内閣府は、那覇空港第2滑走路など大規模な整備事業の終了が公共事業関係費等の減額につながったとしている¹⁵。

他方、令和元年10月の火災により焼失した首里城の復元に係る経費が含まれる都市公園事業費には46.5億円（前年度41億円）が計上されており、予算額が増額となった。首里城の復元に関しては、令和4年度には正殿復元に係る本体工事が開始され、令和8年度までに正殿の復元を目指す予定とされている¹⁶。

イ 沖縄振興一括交付金（一括交付金）

一括交付金は、沖縄の実情に即して、よりの確かつ効果的に施策を展開するとともに、沖縄の自立的な発展を促進するため、平成24年3月の沖縄振興特別措置法改正によって平成24年度に創設された自由度の高い交付金である。この交付金については、沖縄県が自主的な選択に基づき沖縄振興に資する事業等を実施するための計画を作成し、この計画に基づいて国が交付金を交付することができる仕組みとなっている。

一括交付金は、①観光振興等のソフト事業を対象とする「沖縄振興特別推進交付金」（ソフト交付金）と、②社会資本整備事業や農林水産基盤整備事業等のハード事業を対象とする「沖縄振興公共投資交付金」（ハード交付金）に区分される。①ソフト交付金は、移替えをせずに原則内閣府で執行する沖縄独自の制度であり、沖縄県において県分と市

¹⁰ 西銘大臣記者会見録（令和3年12月24日）〈<https://www.reconstruction.go.jp/topics/21/12/20211224185009.html>〉

¹¹ 西銘大臣記者会見録（令和3年12月28日）〈<https://www.reconstruction.go.jp/topics/21/12/20211228174306.html>〉

¹² 『沖縄タイムス』（令3.12.25）

¹³ なお、令和4年度予算概算要求における事項要求案件を前倒しする形で、令和3年度補正予算において、沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等に係る経費として138.6億円が計上された。

¹⁴ 空港整備事業に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により航空機燃料税等の減収が見込まれることから、令和3年度及び令和4年度予算額に「自動車安全特別会計空港整備勘定」計上分を含むものとなっている。

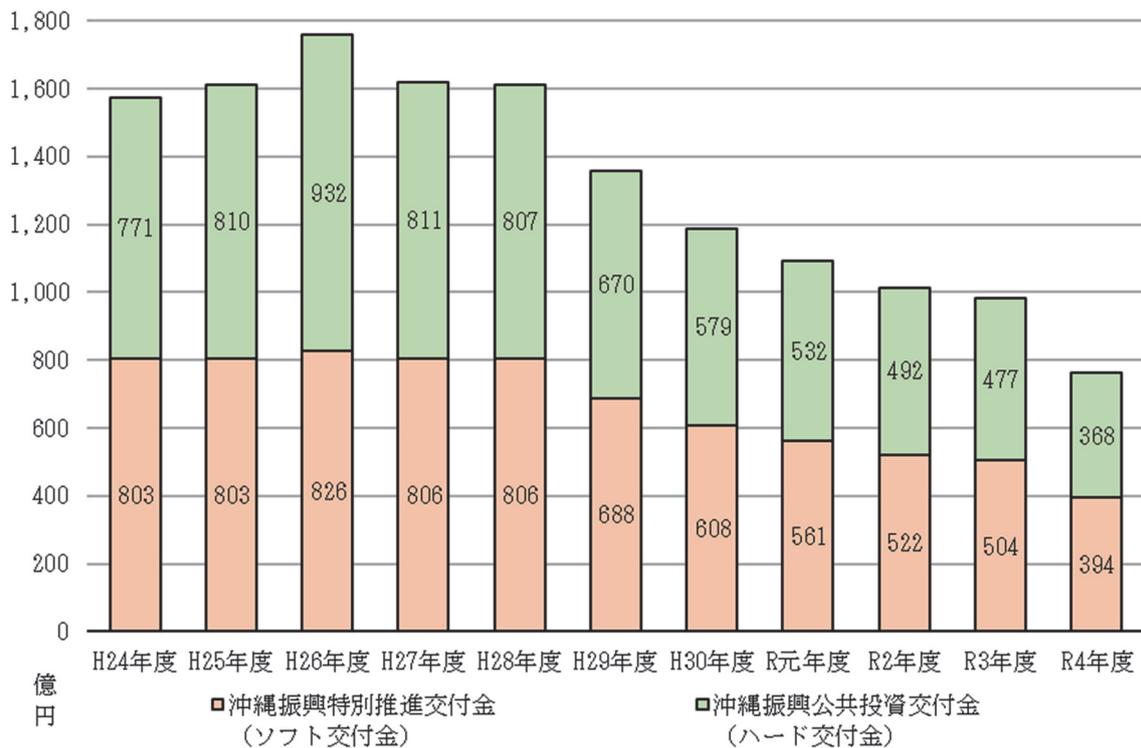
¹⁵ 『琉球新報』（令3.12.25）

¹⁶ 首里城復元のための関係閣僚会議「首里城正殿等の復元に向けた工程表」（2020年3月27日）〈https://www.kantei.go.jp/jp/singi/shurijo_fukugen/dai4/kettei.pdf〉

町村分に区分して、県から各市町村に配分している¹⁷。②ハード交付金は、各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化したもので、原則各省に移し替えて執行している。

令和4年度予算においては、762億円（前年度981億円）が計上された。その内訳は、ソフト交付金が394億円（前年度504億円）、ハード交付金が368億円（前年度477億円）となり、平成24年度の制度創設以降、最も少ない額となっている（図表3）。

図表3 沖縄振興一括交付金予算の内訳・推移



(出所) 内閣府資料より作成

前述の令和3年12月24日の閣議決定後の記者会見において、西銘大臣は、一括交付金の予算計上額について、財務大臣折衝においては市町村長や経済団体から強い要望があった市町村分の一括交付金381億円¹⁸を確保しないといけないという強い思いで臨み、それと同額の県分の一括交付金という形で必要な予算(381億円×2)を確保することができた旨を説明するとともに、同月28日の記者会見において、ソフト交付金の県と市町

¹⁷ ソフト交付金の配分は、例年1月下旬～2月上旬に開催される沖縄振興会議（沖縄県知事及び沖縄41市町村長で構成）において決定される。令和4年度予算におけるソフト交付金の配分は未定。令和3年度予算におけるソフト交付金の配分は、総額504億円（対前年度比18億円減）のうち、県分は279億円（対前年度比13億円減）、市町村分は225億円（対前年度比5億円減）であった。配分方法については、従来どおり県5：市町村3の割合とした上で、調整額として県予算から36億円（前年度34億円）が市町村事業に充てられた（『沖縄タイムス』（令3.1.29））。

¹⁸ 令和3年度予算における一括交付金の市町村分の金額（ソフト交付金225億円、ハード交付金156億円）。

村の配分については、県と市町村によって決められる事柄である旨を述べた。

ウ 沖縄振興特定事業推進費

沖縄振興特定事業推進費は、ソフト交付金を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業の推進を目的に、令和元年度予算で新設されたものである¹⁹。令和4年度予算においては、80億円（前年度85億円）が計上され、その積算は、継続事業分として50億円、令和4年度の新規事業分として令和3年度と同額の30億円となっている²⁰。県が市町村全体を見渡し配分を考えながら事業を選択できる一括交付金の減額が続く一方で、県を介さずに国から市町村や民間事業者へ直接交付される沖縄振興特定事業推進費の比重が相対的に増しているため、一部では県の裁量が狭まることについての懸念も示されている²¹。

エ 沖縄科学技術大学院大学（OIST）

沖縄科学技術大学院大学（OIST：Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University）は、沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的として²²、平成24年9月に開学した5年一貫制の博士課程を置く大学院大学である。

令和4年度のOIST予算については、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図るため、193.2億円（前年度190億円）が計上された。その内訳は、主任研究者（PI：Principal Investigator）を現在の88人から91人に増員するための経費等が含まれる学園運営費が175.2億円（前年度168.7億円）、5年計画の最終年となる第5研究棟建設等キャンパス整備に係る経費が含まれる学園施設整備費が18億円²³（前年度21.3億円）となっている。学園運営費については、第5研究棟で使用される研究機器の購入費用等が一時的経費として計上されており、対前年度比で増額となっている。

オ 沖縄健康医療拠点整備経費

駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとなる西普天間住宅地区跡地（平成27年3月31日返還）への琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備のための経費として、162.6億円（前年度94.6億円）

¹⁹ 沖縄振興特定事業推進費新設時の動向等については、藤生将治「沖縄振興特定事業推進費をめぐる動向と論点」『立法と調査』No. 424（2020.6）を参照されたい。

²⁰ なお、令和2年度における当初予算額は55億円、補正後予算額は70億円、前年度からの繰越額は29.3億円、翌年度への繰越額は25.4億円、執行額は51億円となっている（内閣府「令和3年度行政事業レビューシート（沖縄振興特定事業推進費）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r3/2021_naikakufu_20011200.pdf〉）。

²¹ 『沖縄タイムス』（令3.12.25）

²² 沖縄科学技術大学院大学学園法（平成21年法律第76号）第1条

²³ 第5研究棟の中心設備である動物実験施設及びクリーンルームの早期整備を実現するため、令和3年度補正予算において、OISTの研究環境整備に係る経費として25億円が計上された。なお、学園施設整備費について、令和3年度補正予算額25億円と令和4年度当初予算額18億円を合算すると、令和4年度予算概算要求額43億円と一致する。

が計上された²⁴。令和4年度から病院施設等の躯体工事などの工事が本格化するため、予算額が増額となった。内訳は、大学病院の整備が65.9億円、医学部関係施設の整備等が96.7億円となっている。

カ 北部振興事業

令和4年度予算では、北部振興事業に70.7億円（前年度60.7億円）が計上された。内訳として、公共事業26.2億円²⁵（前年度と同額）、非公共事業44.5億円（前年度34.5億円）となっている。北部地域²⁶を含む「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産への登録や名護東道路の全線開通（いずれも令和3年7月）等、北部地域の今後の発展に向けた明るい話題が数多く存在している好機を捉え、これまでの産業振興や定住条件の整備に向けた取組に加え、世界に誇る多様な観光資源の持続や質の高い観光地づくり、人と自然が調和する環境共生型社会の実現に向けた事業などを実施するため、非公共事業の予算額が増額となった。

現行の沖縄振興計画期間においては、県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する北部振興事業を推進することを目的に、平成24年度及び25年度に各50億円、平成26～30年度に各51.4億円、令和元～3年度に各60.7億円が計上されている。これまで、公共事業²⁷として道路・港湾・公営住宅事業等、非公共事業²⁸として名護・やんばるの自然と文化拠点施設整備、各地の観光促進事業等が補助対象となっている。

北部地域については、名護市から北の地域や離島では過疎化と高齢化が進み、地域全体として医師が不足するなど、地域の実情に応じた定住条件の整備や産業振興が引き続き求められている。

キ 沖縄離島活性化推進事業

沖縄離島活性化推進事業として、24.8億円（前年度14.8億円）が計上された。

²⁴ 平成27年3月31日に返還された西普天間住宅地区の跡地利用については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）において、「西普天間住宅地区について、関係府省庁の連携体制を確立し、国際医療拠点構想の具体的な検討を進めた上で、同地区への琉球大学医学部及び同附属病院の移設など高度な医療機能の導入をはじめとする駐留軍用地跡地の利用の推進を図る」とされた。

同閣議決定を受け、内閣府を中心に内閣官房、文部科学省、厚生労働省、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、沖縄県、宜野湾市、日本製薬工業協会、琉球大学、宜野湾市軍用地等地主会から成る「西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会」において、国際医療拠点構想の具体的な検討が進められ、同年12月には「国際医療拠点構想の検討の方向性」が公表された（内閣府「国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点について（西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会報告）」〈https://www8.cao.go.jp/okinawa/7/74_siryou/170426_iryuhoukoku.pdf〉）。

それらを踏まえ、琉球大学は平成28年3月に「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本構想」を、平成29年3月に「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画」をそれぞれ取りまとめ、令和6年度末までに移転を完了するスケジュールを示している（琉球大学「琉球大学医学部及び琉球大学病院移転整備基本計画の策定について」〈<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/relocationplan/>〉）。

²⁵ 公共事業分は「公共事業関係費」のうち「沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費」として計上される。

²⁶ 恩納村（おんなそん）、金武町（きんちょう）から北の沖縄本島北部とその周辺離島を指す。

²⁷ 内閣府「令和3年度行政事業レビューシート（沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r3/2021_naikakufu_20007800.pdf〉

²⁸ 内閣府「令和3年度行政事業レビューシート（沖縄北部連携促進特別振興事業費）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r3/2021_naikakufu_20009600.pdf〉

沖縄の離島は、我が国の領海及び排他的経済水域（EEZ）等の保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている。他方、人の往来、生活に必要な物資の輸送に要する費用が他の地域と比較して高額であるなど厳しい自然的社会的条件に置かれている。

同事業は、離島市町村の条件不利性に起因する地域課題の解決に向け、離島市町村がそれぞれの地域の実情に応じて実施する産業振興・定住条件整備の取組等を支援（補助率10分の8）し、条件不利性の緩和・解消と地域社会の持続可能性の維持向上を図るものである²⁹。令和3年度以前は、先導的な事業（官民が協働して行うもの、複数の政策を相互に関連付け全体として離島活性化に対して効果を発揮するもの、他の市町村にも広げていくべきもの等）を支援することとされていたが、令和4年度においては、当該「先導性」要件の緩和が図られ、支援の間口が広がる見込みであること等を踏まえ、予算額が増額となった。

ク 沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄子供の貧困緊急対策事業として、15.6億円（前年度14.6億円）が計上された。同事業は、平成28年度に開始され、沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施するものである³⁰。

現行の沖縄振興計画期間中に当たる令和3年度までを「集中対策期間」として、地域の実情を踏まえた対策が集中的に実施されてきたが、貧困の世代間連鎖の防止等、子供の貧困問題への対応は依然として重要な課題となっており、集中対策期間終了後の令和4年度以降は従来から取り組んできた事業の拡充・定着を図りながら、子供の居場所に係る保健事業に関する新たな取組等³¹も実施されることとなる。なお、令和4年度においては、既存事業の補助率の見直し、居場所の設置数の増加等が図られる見込みである。

ケ 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業

沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業として、13.2億円（前年度15.6億円³²）が計上された。同事業は、沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図るものである。内訳は、新規事業の沖縄域外競争力強化促進事業（9.2億円）、沖縄型産業中核人材育成・

²⁹ 内閣府「令和3年度行政事業レビューシート（沖縄離島活性化推進事業）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r3/2021_naikakufu_20010200.pdf〉。これまで、農業等に従事する離島への移住者のための定住促進住宅整備事業、島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための植物コンテナ・野菜工場整備事業、保育士等の資格取得のための通信教育環境整備事業等が支援対象となっている（内閣府「沖縄離島活性化推進事業」〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/tyurasima/ritou.html>〉）。

³⁰ 平成30年度に沖縄県が実施した調査によると、沖縄県における子供の相対的貧困率は25%と、平成27年度の29.9%から改善の傾向が見られるものの、依然として子供の貧困を取り巻く厳しい状況が続いている（沖縄県「平成30年度沖縄県小中学生調査報告書」（平成31年3月）〈<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomotyosa/documents/h30syotyutyosa-houkokusyo.pdf>〉）。

³¹ 県に保健師を1人配置し、子供の居場所などで性や妊娠・出産、子育てに関する教育や相談支援を実施する新規事業などが見込まれる（『沖縄タイムス』（令3.12.25））。

³² 令和3年度予算で計上された沖縄産業イノベーション創出事業（13億円）及び新たな沖縄観光サービス創出支援事業（2.6億円）が令和4年度予算で計上された事業の前身となっている。

活用事業（3.1億円）、継続事業の新たな沖縄観光サービス創出支援事業³³（1億円（前年度2.6億円））となっている。

沖縄域外競争力強化促進事業は、域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、沖縄のものづくり事業者が行う設備投資や、物流事業者が行うデジタルによる物流効率化等に対して支援を行うとともに、自走化を見据えた持続的・安定的な物流コスト低減を実現するため、県内で生産される小ロット製品の県外への混載輸送に関する調査及び実証を行うものである。

沖縄型産業中核人材育成・活用事業は、ITを利活用できる基盤的人材や企業の成長をけん引する中核となる人材を育成するとともに、育成した産業人材等を活用し、個々の中小企業等に対して経営力等の向上に向けた伴走型の支援を行うものである。

新たな沖縄観光サービス創出支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によって観光客が激減している状況である中、新しい生活様式に配慮しつつ、沖縄の特色をいかした沖縄ならではの長期滞在型の新たな観光サービスの開発を支援するものである。

コ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業

沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業として、7.5億円（前年度10.7億円）が計上された。同事業は、県内電気料金の本土とのかい離拡大を抑制し、離島住民の生活基盤の効率的整備を推進するため、沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部、光ファイバー通信線を含む。）の整備及び超高速ブロードバンド環境の整備を行う電気事業者や自治体の事業を支援するものである。同事業については、複数年度にわたる整備が見込まれ、通常通信線内包型15区間、光ファイバー通信線内包型6区間の整備が想定されている³⁴。

サ 沖縄製糖業体制強化対策事業

沖縄製糖業体制強化対策事業として、7.2億円（前年度10億円）が計上された。同事業は、沖縄の地域経済で重要な役割を担う製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制等に対応するため、人材確保対策、沖縄県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援し、沖縄製糖業の体制強化を推進するものである。

その内訳は、①人材確保のための活動及び製造設備の運営に必要な人材の育成等に係る事業が5,100万円、②沖縄県産黒糖の今後の安定供給体制の確立に向けた短期的計画及び中長期的計画の策定、付加価値を高めた沖縄県産黒糖の販売戦略の構築等を図る沖縄県産黒糖需要拡大・安定供給体制確立実証に係る事業が3,900万円、③市町村による季節工等の宿舍及び地域活性化に資する施設の整備に係る事業が6億2,400万円となっている。

シ 沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業

沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業として、新たに1.1億円が計上された。同事業は、沖縄におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくた

³³ 令和3年度補正予算において、新たな沖縄観光サービス創出支援事業に係る経費として7,500万円が計上された。

³⁴ 令和4年度までに、それぞれ4区間、3区間の整備が完了予定とされている。

め、クリーンエネルギーの導入を検討している事業者を対象に、導入実現可能性に関する調査を行うものである。実際には事業者の発案を踏まえて事業が実施されることになるが、具体例として、既存発電所へのアンモニア・水素混焼発電設備の導入、レンタカーで利用する電気自動車の導入拡大、水溶性天然ガス活用設備の導入等に関する調査などの実施が想定されている。

3. 北方対策本部予算

(1) 北方対策本部について

北方対策本部は、北方地域（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）に関わる諸問題の解決の促進を行うために関係府省の施策の統一を行う機関として内閣府に設置され³⁵、外交交渉を支える国民世論の結集と高揚を図るための広報・啓発の充実や返還要求運動の支援、北方四島との交流事業等、北方領土問題解決に向けた諸施策を推進している。

同本部予算は、「北方対策本部経費」と「独立行政法人北方領土問題対策協会³⁶経費」から構成され、北方四島交流事業（いわゆる「ビザなし交流」事業）等の実施を行う後者がその8割以上を占めている。

(2) 令和4年度北方対策本部予算の概要

令和4年度の北方対策本部予算として、対前年度比300万円増の17億100万円が計上された。北方領土問題の長期化に伴い、元島民を始め返還運動の主要な担い手の高齢化が進み³⁷、今後一層、返還運動を強化・継続していく上で、①若者によるこれからの時代に適した啓発手法の開発及び展開、②元島民の高齢化への対応、③デジタルを活用した啓発の積極的展開が重点課題とされている。

以下、令和4年度予算の主な項目について概説する。

ア 北方対策本部経費

令和4年度の北方対策本部経費として、対前年度比400万円減の2億200万円が計上された。

そのうち、「北方領土返還要求運動推進経費」の2,400万円（前年度2,300万円）には、若者による次世代に向けた啓発手法の開発のため、動画コンテンツや元島民の声伝承者育成事業等を実施するとともに、今後のアイデアを蓄積することを目指す「北方領土啓発次世代ラボ」に係る経費1,900万円（新規）のほか、学校現場において修学旅行を担当

³⁵ 内閣府設置法（平成11年法律第89号）第40条第1項

³⁶ 「独立行政法人北方領土問題対策協会」は、①北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること及び②北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律（昭和36年法律第162号）に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人である（独立行政法人北方領土問題対策協会法（平成14年法律第132号）第3条）。

³⁷ 令和3年12月31日現在、北方領土元島民（元居住者）の平均年齢は86.5歳となっている（公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟「北方領土元居住者の状況」〈<https://www.chishima.or.jp/info.htm>〉）。

する教員等が下見を行う際の支援を行い、修学旅行先として北方領土隣接地域が設定されることを促進する「修学旅行誘致促進対策経費」300万円（前年度と同額）等が含まれている。

そのほか、「北方四島交流等推進経費」³⁸として600万円（前年度と同額）が、「北方領土隣接地域振興啓発事業経費」として2,500万円（前年度と同額）等が計上されている。

イ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費

令和4年度の独立行政法人北方領土問題対策協会経費として、対前年度比700万円増の14億9,900万円が計上された。

そのうち、「一般業務勘定運営費交付金」として13億4,300万円（前年度13億3,800万円）が計上されている。その中で、新規事業として、元島民等の「語り部」による講話のオンラインによる本格的展開と拡大、新たなYouTubeチャンネルの立ち上げ、SNSにおけるイメージキャラクターによる効果的発信を実施する「デジタルの活用による情報発信の整備・拡充」に係る経費5,200万円が計上されている。継続事業としては、北方領土問題に関する貴重な資料や証言等の収集、整備、保存及び活用方法について検討する「北方領土関連資料の調査、収集・整備、活用」³⁹に係る経費3,900万円（前年度2,900万円）、北方四島交流等事業を安全かつ安定的に継続実施するため、感染予防用品の調達、参加者のPCR検査の徹底等を図る「北方四島交流等事業新型コロナウイルス感染症対策」に係る経費4,400万円（前年度4,600万円）、航空機のチャーター費用など航空機による特別墓参に係る経費4,200万円（前年度と同額⁴⁰）等が計上されている。

そのほか、北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融資するための「北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金」1億5,600万円（前年度1億5,300万円）が計上されている。

（さとう ともえ）

³⁸ 交流事業を行う際の北方対策本部職員の旅費などで構成されている。新型コロナウイルス感染症の影響により、近年は北方四島交流等事業の実施が見送られていることから、当該経費や独立行政法人北方領土問題対策協会経費等の一部予算の執行が課題となっている。

³⁹ 令和2年度から開始された3年計画の事業であり、令和4年度は事業の最終年度に当たる。1年目に事業実施の手法について調査を行い、2年目から関連資料の収集を実施していることを踏まえ、3年目は収集した資料を独立行政法人北方領土問題対策協会ホームページ上に開設される予定の「バーチャル資料館」で公開することなどが検討されている。

⁴⁰ 令和3年度予算に計上されている自由訪問における上陸ポイントの調査に係る経費分を除き、前年度予算と百万円単位で同額。